

第2回 石岡地域市民医療懇談会報告

産科・小児科の
医師確保が緊急課題

昨年末、石岡市内の産婦人科で最後の分娩が行われ、石岡市、小美玉市、かすみがうら市で出産できる医療機関はなくなり、慢性的に産科医・小児科医が不足し、休日や夜間の緊急診療を担う医療現場も限界にきています。医師不足の問題を解決するべく、8月23日、2回目となる医療懇談会（注1）が開催されました。

どうして地方から

医師が減っているのか
柏木医師 かつての大病院（医局）は、一つの内科に神経内科や腎臓内科・膠原病の内科や動脈硬化など、いろんな専門領域の先生がいて、医局から地方の病院に医師を派遣する余裕がありました。ところが、内科や外科が臓器別に細分化されるようになると医局の医師数が減り、臨床研修制度（注2）が始

まったことで医師を送り出す余裕がなくなりました。また科が細分化されたことで、医師の専門性も増しています。例えば内科の中でも、消化器内科の医師を目指すのであれば内視鏡の症例を学ばなければなりません。すると、それを学べる環境のある病院にしか若い医師は出せない、出したいくないといったこともあるんですね。

備・指導医のいる病院でない
医師を派遣してもらえなくなっているといった事情もありません。なので施設設備が整備されている公的病院等の寄附講座には若い医師は来るけど、それ以外は来ないという状況です。

近隣市が進める

医師確保の取り組み
島田小美玉市長 小美玉市では東京医科大学と覚書を交わし



小美玉市医療センターにて

て、小美玉市医療センターに週3日、4人の非常勤医師を派遣してもらっています。また水戸市を中心に小美玉市を含む8市町村が連携して、水戸赤十字病院の産婦人科への補助、産科・小児科対策に関する県要望等を行っています。さらに10年前に国保中央病院を指定管理者（注3）にしましたが、医師不足と建物の老朽化が著しいため水戸中央病院に民間委譲することに決定しました。この病院の院長

先生が小児科の専門のため、小児科医の確保の見込みが立ちました。一番大切な産科がありませんが、我々も皆さんの意見を聞きながら解決しなければいけないと思っています。

坪井かすみがうら市長

当市には産婦人科はもとより総合病院もないため、昔から近隣の病院

に頼らざるを得ない状況ですが、産婦人科医を市内に誘致するのは現実的には困難で、今ある病院にお願いしていくことが一番大事な方法と考えています。

そのため土浦協同病院の移転時の建築補助金や運営助成金を支出しています。土浦医療圏の医師数は県内上位。多数の医師のいる医療機関との連携が重要だと考えています。

石岡地域の医療環境は

非常ベルが鳴っている

今泉市長 石岡地域の緊急診療の実態を教えてください。
柏木医師 昨年度は3495人の患者さんが受診し、その割合は、石岡市民62・5%。小美玉市24・5%、かすみがうら市4.5%、そのほか里帰りや笠間市



「予防医療」も担う石岡市医師会

（今泉石岡市長）石岡市医師会が担っている地域医療は、緊急診療だけではなくありません。予防接種や乳幼児健診などの予防医療も、医師会がなければ成り立たないものです。石岡市はもとより小美玉市やかすみがうら市の学校健診でも、石岡市医師会の先生方が学校医となり、支えていただいています。こうした予防医療も、将来の子供たちを支えていくという点で、救急・産婦人科・小児科という部分と同じ役割を持っています。

※本記事は懇談会で話された内容を抜粋したものです。発言：柏木史彦氏（石岡市医師会会長）、今泉文彦石岡市長・岡野孝男氏（石岡市議会議長）・島田穰一氏（小美玉市長）・坪井透氏（かすみがうら市長）

医師確保の対策には
どんなものがある？

1 修学資金援助制度（県内6市で実施）

▶卒業後は市内病院で働くことを条件に、医学生に修学資金を貸与する制度。

水戸市のほか県内でも特に医師不足が深刻な県北や鹿行地域などで実施しているが、医師養成には長期間を要し、費用も継続してかかる。また既定の年数を指定した病院で勤務した場合は修学資金の返還が免除されるが、その後都市部の病院に転出されることも想定される。

2 医師への補助金（県内7市で実施）

▶病院が医師確保、研修、労働環境改善などを行った際に補助をする。医師の労働環境改善に関する補助金は活用実績があるが、医師確保に関する補助金は活用実績がゼロの自治体もある。必ずしも応募者がいると限らない。

3 寄附講座（県内10市で実施）

▶小児科や周産期、救急などの研究を行う大学医学部に寄附をし、その教育研究活動の一環として医師不足地域に医師を派遣してもらうシステム。寄附講座を設置したすべての自治体で常勤医や研修医などが配置され、医師確保に効果があるが医師を受け入れる病院施設の整備などが必要。

4 医療機関への財政支援（県内13市町で実施）

▶救急や周産期医療など不採算医療を担う公的病院への補助。

傍聴者募集 /

第3回石岡地域市民医療懇談会

▶産婦人科・小児科医不足、限界を迎えつつある緊急診療への対応策を考えます。

日時 / 10月31日 午後7時～9時
場所 / 石岡市民会館

石岡保健センター ☎ 24-1386



の方などを含めて8.5%です。緊急診療は石岡市医師会所属の医師が交代で行い、近隣市町村の患者の緊急診療も担うべく頑張っていますが、医師は減る一方。緊急診療は限界です。

医師確保のためには、
政策の転換も必要

岡野議長 地方で十分な医療を受けられないということになれば、人口減少に拍車がかかります。石岡の場合、受け皿としての公的病院を充実させていかなければ、医師が来てくれないということだと思います。団塊の世代が75歳を迎える2025年まであと7年。早急に政策を考えていかなければならなりません。一方、生産年齢人口が減って税収は落ちるわけですから、医師確保を実現するためには、既存事業の取捨選択をしなければならぬ、政策の転換

というものもやむを得ないのではないかと思います。

柏木医師 2年前から救急医療を辞めようという話も出ています。しかし私たちが投げ出すわけにはいきません。この問題に対処しないと危険に近づいています。ただ限界に近づいていることは間違いありません。医師不足を解決していくには、私たち医師会の力のみではどうなるものでもありません。行政の力を入れつつ、何より市民の皆さまの後押しが必要です。この懇談会を通してご理解を頂きたいと思っています。それまでは何とか歯を食いしばって頑張っ

ていきたいと思っています。
今泉市長 石岡地域の医療環境は非常ベルが鳴っています。産婦人科・小児科救急医療をしっかりとしたものにしていくために、近隣自治体との連携や、国や県の力が必要です。第3回懇談会（10月31日）では、具体的な方策について考えていきたいと思っています。

市民の皆さんと一緒にこの問題を考えていきたいと思っていますので、ぜひ傍聴にお越しください。

（注1）石岡地域市民医療懇談会。石岡市・かすみがうら市・

小美玉市、医療関係者と市民で地域医療の課題を話し合う。メンバーは石岡市医師会・歯科医師会、石岡薬剤師会、3市から市民代表の6人の女性、土浦保健所、各市の議会議長と市長の計16人で構成されている。1回目は6月25日に開催された。
（注2）臨床研修制度。平成16年度から研修医自らが、研修先の病院を選べるようになったため、医師の偏在が進んでいった。
（注3）指定管理者。地方公共団体などに限定していた公の施設の管理・運営を株式会社をはじめとした営利企業・NPO法人等に委託する制度。